

【事例紹介】

新たな注目の留学先マレーシア

Malaysia As a New Notable Destination for Study Abroad Program

マレーシア政府観光局マーケティングマネージャー 徳永 誠

TOKUNAGA Makoto

(Tokyo Office, Malaysia Tourism Promotion Board)

キーワード：グローバル人材、アジア留学、インバウンド、留学支援

1. はじめに

「グローバル人材育成」の重要性が高校、大学、企業等において声高に叫ばれ、留学や海外研修の必要性が強く訴えられながら、学生達の留学への関心が今ひとつ低いのが日本の現状である。これは若者を取り巻く環境が、ここ十年ほどで大きく変化したことに起因しているように思われる。まず第一に、90年代半ばから長期に渡って続くデフレ経済と賃金の伸び悩み、そして可処分所得減に伴う家計の厳しさであり、それは大学生の半数近くが貸与型奨学金を利用していることにも表れ、親からの仕送り額も減少している。また、伝統的な留学先である欧米留学の費用が大幅に上昇したこと、特に学費高騰により留学の夢をあきらめざるを得ない状況に追い込まれている一面もある。

一方で、身近な留学先としてフィリピンでの英語留学が注目されており、アジアで英語を学ぶことに対する抵抗が少なくなりつつある。但し治安面については、多くの学生や親達の間で不安が残っている。このような背景において、比較的廉価で安全そして質の高い教育プログラムとして、マレーシアでの短期及び中長期の留学が注目され始め、その優位性が徐々に認識されるようになってきた。本稿では、マレーシア留学の概略と魅力、目指すキャリア、相談機関等について紹介したい。

2. マレーシアの高等教育機関

マレーシアには、80年代まで7つの国立大学しか無く、同国の多くの学生は欧米やオセアニアの大学に留学していた。この状況が激変したのが、「私立高等教育機関法」(The Private Higher Educational Institutions Act)が制定された96年であり、それまで皆無であった私立大学が続々と設立された。カレッジや職業訓練校などが発展して大学になったケースが多く、また企業が母体となり独自に教育機関を作ることもあった。また、豪州や英国を始めとした海外の大学の分校をマレー

シアへ積極的に誘致した結果、次々と新たな大学誕生に繋がった。折しも、翌97年に発生したアジア通貨危機により、タイ、インドネシア、韓国と共にマレーシアでは海外留学を諦めざるを得ない学生が増え始め、それらの学生の国内での受け皿として、新たに設立された私立大学や、海外の大学のマレーシア分校が注目されるようになった。また、2001年9月の米国での同時多発テロにより、中東から欧米諸国への留学が困難になる中、マレーシアの大学のデュアルディグリープログラムやツィニングプログラムが脚光を浴びるようになる。すなわち、マレーシアの大学で学びながら欧米の提携大学の学位が取れる、あるいはマレーシアで1年ないし2年学んだ後、提携先の欧米の大学へ編入して学位が取れるといった利点や、欧米留学の3分の1程度の廉価なコスト、またムスリムの学生にとって安心できる生活環境という点が高く評価され、アジアを中心に世界各地から留学生が急速に増えていった。高等教育省の統計によれば、1999年にわずか3,500人の外国人留学生が、2008年には69,000名と20倍の目覚ましい伸びを示した。

現在、マレーシアには国立大学が20校、私立大学 (Universities & University-Colleges) が97校、カレッジが398校あり、その他コミュニティカレッジ94校と、ポリテクニク36校を含めて合計645の高等教育機関に、134万5千人の学生が学んでいる。(マレーシア高等教育省、2017年) このうち約一割が留学生であり、国籍は150カ国以上となっている。ちなみに、日本人学生については、EMGS (Education Malaysia Global Services) の調査で、正規留学 (現地大学卒業を目指す生徒や欧米の提携大学への編入を目指す生徒) 及びマレーシアへの半年ないし1年間の協定校留学を合わせ約500名であると報告されている。

3. 日本市場におけるマレーシア留学の推移

90年代半ばまで一部の国立大学とカレッジしか無かったマレーシアへの日本からの留学は特殊なものであった。当時は国立大学の学部定員数が限られ、国内の学生も入学することが難しかった、また (大学院を除いて) 授業が基本的にマレー語で行われていたこともあり、外国人留学生の数が限定されていた。この状況が変わったのが、先に述べた「私立高等教育機関法」制定の96年であるが、実際にその姿が具体的に見えてくるのは、それから10~15年後のことである。すなわち、2010年頃までは日本国内において、マレーシア留学は教育関係者も含め、一般の日本人にとっては馴染みのないものであり、イメージの湧かないものであった。

実は、私自身もマレーシア政府関連機関 (大使館及び政府観光局) に85年から勤務しながら、その正確な実態については十分把握していなかった。確かに、マレーシア政府観光局では日本からの修学旅行誘致に力を入れていたこともあり、現地の代表的な大学取材して「修学旅行ガイド」の中で紹介したことはあるが、正直なところそれほど大きな比重は置いていなかった。しかし2011年の東日本大震災を機に、同観光局日本オフィスでは、「ルックマレーシアプログラム」(LMP) を立ち上げ、

日本の大学生を夏期休暇中の3週間マレーシアへ招待することになった。これは、ドクター・マハティールが、第四代首相として就任した81年に提唱した東方政策（ルックイーストポリシー：LEP）をもじったものである。ちなみに、LEPは日本や韓国の経済発展の成功体験から学ぼうと、日本については翌82年からマレーシアの国費で日本の大学、高等専門学校、企業に派遣し、これまでに1万6千名にのぼるマレーシアの若者が日本で学んだ。しかし、11年に日本が大震災と原発事故で甚大な被害を受け、これ以降多くの困難な状況が予想されるなか、今度は日本の若者をマレーシアへ派遣し、様々な視察や交流を通して「アジアで活躍できる人材」を育成する研修事業が始まった。

2011年夏には、首都圏の大学から選抜された10名の学生がマレーシアへ3週間派遣され、日本大使館や日系企業訪問に加え、語学研修、学生交流、ホームステイ及び歴史都市マラッカの世界遺産見学やタマンネガラ国立公園訪問等を体験した。そして、翌12年の第二回プログラムからは、全国から選抜された16名の学生が派遣され、一週間の企業訪問やホームステイ等のプログラムに続いて、現地の私立大学の一つであるIUUKL（Infrastructure University Kuala Lumpur）で2週間の授業に参加することになった。これは、単なる英語研修ではなく、いくつかのテーマ（「多民族国家マレーシア」、「アジアビジネス」、「グローバルマーケティング」等）について英語で学ぶ授業である。

このLMP事業の立ち上げがきっかけで、私共のオフィスではマレーシア留学を日本市場で本格的に推進することになり、「マレーシア留学ガイド」を制作して高校、大学、関連団体に配布したり、大学の教職員向けに現地視察プログラムを実施したり、セミナーやマレーシア留学フェアを開催した。折しも、日本政府が各種のグローバル人材育成プロジェクトを開始した時期と重なり、多くの教育関係者の強い関心と共感を得ることができた。その結果、各地の大学でマレーシア研修プログラムが企画され、いくつかの留学エージェントもマレーシア留学事業に着手し、中にはクアラルンプールに現地オフィスを設立する会社も出てくるようになった。80年代初頭までは、ほとんど知られていなかった豪州が、今では一大留学先となった経緯や、豪州とマレーシアが共に多民族国家で英語が通用し、教育的素材が豊かであることを考えると、今後マレーシアも同様の発展を遂げることが期待される。

4. Why Malaysia?

マレーシアは、ある一定のイメージで括ることが非常に難しい国である。その理由は、多民族で様々な異なった観光素材があることに起因している。同国はマレー系（67%）、中国系（25%）、インド系（7%）のアジア3大民族と共に、ボルネオ島のサバ州、サラワク州に住む数多くの先住民族の合計127もの民族から構成されている。それぞれの民族の文化、宗教、言語を始め生活様式や風俗習慣は異なっており、「マレーシア人」としてのアイデンティティーをすぐには見出し難い。また、海、山、高原、ジャングルの自然と共に、大都会の首都クアラルンプール、世界遺産都市のマラッカとジョージタウン（ペナン州）、そして13州のそれぞれ異なった文化があり、そのコントラストが面

白いものの、一方で全体的なイメージを掴みづらい面がある。しかしながら、「多様性（ダイバーシティ）」こそがマレーシアの強みであることも事実である。ちなみに、マレーシア政府観光局が過去20年近く実施している“Malaysia Truly Asia”キャンペーンは、この特長に焦点を当てたものであり、「アジアのエッセンスが凝縮した」マレーシアこそ「アジアの縮図」であり、「ミニアジア」と言える。

マレーシアで学ぶ最大の意義がここにある。21世紀の世界の成長センターであるアジアの中核的存在のASEAN（東南アジア諸国連合）10カ国の中心に位置し、アジアの多様性を具現化したこの地で学ぶことは、アジア理解のファーストステップとなる。また、東方政策の影響もあり、大変親日的でフレンドリーかつ温厚で優しい国民性。英語も第2言語として幅広く通用し、多少ブロークンながらも、和気あいあいとしたコミュニケーションが図れる。政治も治安も安定しており、気候も温暖で、地震や台風など大きな自然災害もない。また、年率5%前後の経済成長を遂げているものの、物価は安定しており（インフレ率3%程度）、価格は日本の半分程度で、日本人留学生の平均的な生活費は5万円ほどである。そして、首都クアラルンプールは諸々のインフラが整備され、日本の生活水準とさほど変わらない。交通インフラについて言えば、エアアジアに代表される格安航空会社（LCC）のハブとなっており、マレーシア国内はもちろん近隣のASEAN諸国やオセアニアにも手軽な料金で足を延すことが可能だ。そして、時差がわずか一時間のため、日本との連絡も便利だ。実はこれらの点が評価され、一般財団法人 ロングステイ財団調査の「ロングステイ人気ランキング」で、マレーシアは2006年から2017年まで12年連続で世界1位となっている。

マレーシアの大学生活について言えば、アジア諸国を始め、世界中の留学生が集まるグローバルなキャンパスが最大の売りだ。コスモポリタンな環境のもと切磋琢磨の学びの体験を通して、様々な価値観や考え方に触れられる。また、教師と生徒の距離も近く、どの生徒も活発に授業に参加し、グループディスカッション、プレゼンテーションを通して、論理的思考や創造力と共に、行動力やリーダーシップを身に付けることができる理想的な環境となっている。

5. 卒業後に目指すキャリア

日本の学生に人気の学部として、「ツーリズム&ホスピタリティー」、「ビジネス」、「コミュニケーション」等がある。特にアジア有数の観光立国であるマレーシアでは、現在日本が推進しているインバウンドビジネスの基本を学ぶことができる。ちなみに、日本では安倍政権発足後の13年に念願の1千万人の訪日外国人旅行者数を記録したあと、2桁成長の伸びが続いている。15年には1974万人と、当初2020年までに目指していた2千万人のターゲットがほぼ達成された。この結果、日本政府は新たな目標として、20年に4千万人、30年に6千万人と前回の二倍の目標を設定した。昨年2017年は、2869万人に到達し、20年までに4千万人実現の見通しも見えてきた。しかしながら、最近では急増した訪日観光客と受け入れ地域との摩擦も起きており、今後は観光客の8割以

上を占めるアジアの人々の行動様式や考え方を理解し、柔軟に対応できる人材が必要となっている。一方インバウンド人材を日本国内において育成することは大変難しく、マレーシア等のアジアの多民族国家で研修することが相応しい。日本政府も、2016年3月に発表した「明日の日本を支える観光ビジョン」の中で、「若者のアウトバウンド活性化」を明記し、2017年3月に閣議決定された「観光立国推進基本計画」では、20年の目標値として、日本人海外旅行者数2000万人のうち、20代の若者を350万人（15年実績比で38%増）とする明確な目標値を示した。しかし、これまでのところ具体的な政策が全く打ち出せていないのが現状だ。日本政府が「観光大国」や「観光先進国」を目指すのであれば、若者の海外旅行促進を通じてグローバルマインドを持った人材や、新たな観光産業を担う国際感覚溢れる人材の育成に早急に着手すべきであろう。

上記学部と同様に重要な専門分野が、「コミュニケーション」である。これは大きく分けて、メディア学と広報学に分類できるが、前述のインバウンドに深く関係している。外国人目線に立った情報発信や広報戦略を担う専門人材が、残念ながら現在の日本では圧倒的に不足している。「マーケティング」とは文字通りターゲット市場を熟知・分析することであるが、日本国内でそれを行うことは難しい。この点において、マレーシア留学で学ぶ「ツーリズム&ホスピタリティ」、「ビジネス」、「コミュニケーション」等の分野こそ、少子高齢化と人口減少で縮小する日本市場にとって最も重要なものである。ちなみにマレーシア留学後の就職については、留学事業自体始まってから未だ数年で、事例が限定されているが、現段階ではマレーシア留学に対する人事担当者の理解が浅く、それゆえ企業と学生のマッチングがうまく出来ていないように思える。この点については、一刻も早い対応が求められる。

6. 相談機関

在日マレーシア大使館の中には教育研修部があるものの、主な業務内容は日本で学ぶマレーシア人留学生や研修生の指導や支援であり、逆に日本からマレーシアへ留学する日本人学生の窓口は現時点では残念ながら置かれていない。また、マレーシア政府観光局では、留学関連の情報提供を行っているものの、あくまでも「教育観光」や「人的交流」の一環としての業務となっている。このため、具体的手続きについては、基本的に JASSO 海外留学支援サイト等の留学準備情報を参照し自分で直接学校に問い合わせるか、留学エージェントが個別対応することになる。エージェントを使う場合、学生にとっては、どのエージェントを選ぶかが重要になってくる。そしてこの点においては、やはり信頼と実績のある会社に必然的に多くの学生が集まってくるようだ。なお、奨学金については、マレーシアの大学、特に私立大学で成績優秀者に学費の一部免除で対応しているところが多い。

7. 最後に

以上説明したように、マレーシア留学は日本で始まって未だ間もないが、年々着実に数を伸ばして

きている。また、昨年初旬には、マレーシア日本人学生会（JSAM）も設立され、各大学で学ぶ日本人留学生が定期的に集い、積極的な活動を行っている。（<https://www.jsamalaysia.com/>）

「アジアの時代」が到来し、今後加速度的にアジア諸国間の人的交流と様々なビジネスが発展していくなか、日本の多くの若者がアジア諸国で学び、観光、貿易、投資や海外市場開拓を含め、国内外の様々な分野で活躍するグローバル人材として育っていくことを心より祈念し、エールを送りたい。

参考文献

“SOARING UPWARDS - Malaysian Higher Education 2017-2018” : Ministry of Higher Education Malaysia

“Executive Summary - Malaysia Education Blueprint 2015-2025 (Higher Education)” : Ministry of Education Malaysia 2015

“Education Guide Malaysia 14th Edition 2015/2016” : Challenger Concept

“Study in Malaysia Handbook 10th International Edition 2016/2017” : Challenger Concept
Tham Siew Yean, “Internationalizing Higher Education in Malaysia - Understanding, Practices and Challenges” : Institute of Southeast Asian Studies, Singapore 2013.